

記入例

普通徴収切替理由書(兼

市区町村名	木更津市	指定番号	0008
事業者名	有限会社 きさらづ工務店		

総括表下欄、「普徴内訳」に記載してください。

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総受給者が2名以下 下記「普B」から「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数	人
普B	他の事業所で特別徴収されている(例:乙欄適用者)	2 人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が93万円以下)	4 人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	1 人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月31日まで)及び休職者	3 人
合計		10 人

個人明細書の摘要欄にも符号(普A~普F)の記号を記載してください。

総括表右側、「報告人員」中、「普通徴収」に記載してください。

1人につき、複数の理由がある場合は、主な理由をひとつのみ記載してください。

例外として普通徴収が認められる場合(ただし、特別徴収を実施している団体もあります)

<従業員等：給与所得者>

- (1) (年度の初日) 4月1日現在で給与の支払いを受けていない者。
- (2) 退職者又は退職予定者(5月31日まで)及び休職者。
- (3) 毎月の給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない者。
(給与支払額が93万円以下の者を含む)
- (4) 給与が毎月支払われていない者。
- (5) 他から支給されている給与から個人住民税が特別徴収されている者。(注①)
- (6) 専従者給与を支給されている者。

<事業主：給与支払者>

- (1) 常時2名以下の家事使用人のみに対して、給与等の支払いをする者。
- (2) 総受給者2名以下の事業所(総受給者:他市町村を含む全従業員等のうち、上記の給与所得者の要件に該当する者を除く人数)

注① 当該給与支給分が普通徴収になるのではなく、すべての給与分を合算して、主たる給与分から特別徴収します。